

外国人観光客誘致拡大を目指して ～九州新幹線全通後を射程に～

2006年3月

はじめに

鹿児島県は戦後いち早く観光産業育成に注力し、現在においても年間700万人程度の入り込み客数を常に確保している観光立県である。そして現在、2011年の福岡までの九州新幹線全線開通を睨んで交流人口の拡大、特に観光の一層の振興が喫緊の課題となっており、鹿児島県の観光プロデューサーの招聘、鹿児島市の「観光未来戦略」の策定など、それに向けた施策が相次いで実施されてきているところである。

そういった活動の中で、国内観光客の誘致と並んで、外国人観光客誘致の課題が取り上げられている。たとえば、鹿児島県観光プロデューサーの其田秀樹氏が2005年12月に公表した「其田秀樹の観光がごしま『10の提言』」の中でも「『well-being がごしま¹』を知事のトップセールスで!」、「2-WAYチャーター女性で中国訪日団体増を目指せ!」と2箇所、直接外国人観光客誘致に言及している。また、「鹿児島市観光未来戦略」でも「国際観光・広域観光」の拡大を施策の中に織り込んでいる。

本稿では、これからの観光立県鹿児島において重要な課題となるであろう外国人観光客の誘致に関して、その現状と方向性を検討してみたい。

外国人観光客誘致の必要性

ところで、現在政府は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」など、国策として外国人観光客誘致を推進している。また、各地域も外国人観光客誘致に積極的である。これにはどのような背景があるのだろうか。

観光産業は地域の資源を生かした産業であり、関連産業の振興や雇用の拡大など幅広い波及効果をもった産業である。また、地域の資源を国内外に発信することで地域の誇りを高め、交流人口の増加を通じて地域の新たな発展をもたらす。同時に、消費者側からみても、心の豊かさや生き甲斐を満足させる消費活動であり、特に高齢化社会の進展とともにその重要性は増すとされている²。そのためこれからの地域産業の創出という観点から観光産業の振興は各地域で重要な施策となっている。

しかし、国内旅行は頭打ち状態となっている。たとえば、国民1人当たりの宿泊数は1991年の3.06日に対し、2004年には1.92日まで減少し、国民1人当たりの旅行回数も1.73回から1.18回に減少しているなど、水準の低下は否めない³。

他方、海外旅行に関しては、政府が「海外旅行倍増計画」を開始した1986年に550万人ほどだった日本からの海外旅行者は、2004年には1,683万人にまで急増した。しかし、海外から日本への旅行者は613万人にとどまっている⁴。

現在、東アジア全体の経済の進展とともに、当該地域の海外旅行に対するニーズはむしろ高まってきている。我が国を含む東アジア・太平洋地域における到着旅行者数は1995～2000年までの間、年平均約6.0%の伸びを示し、合計で1億人を超えるに至った。また、世界観光機関(WTO)は、この地域への到着旅行者数は2000～2010年にかけて年平均7.7%という世界の地域で最大の伸びが見込まれると推計している⁵。

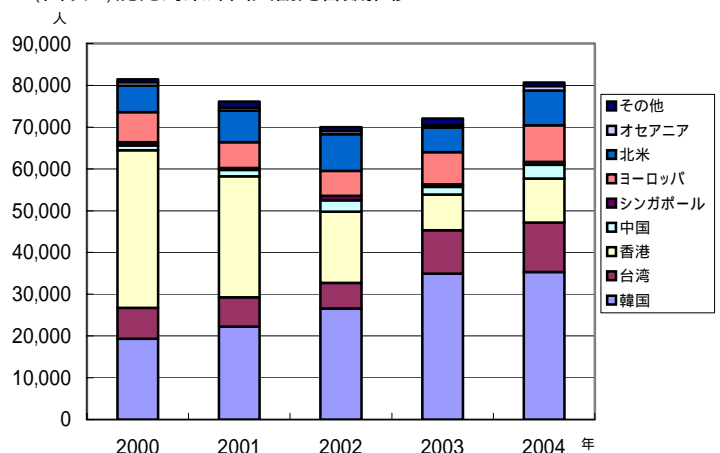
このような状況下で地域の基幹産業である観光産業を発展させるためには、これから市場拡大が予想される国際観光市場に積極的に関与していき、東アジアを中心に日本への観光客を取り組むことが必要となってくる。さらに国内に目を向けても、鹿児島をはじめ観光に注力している地域は多く、外国人観光客誘致の地域間競争は一層激化すると考えられる。したがって、国内の各地域はどのように外国人観光客を誘致するか、しっかりと戦略をもたないといけない状況にある。

鹿児島県の外国人観光客入り込み状況の推移

それでは、最近の鹿児島県の外国人観光客の入り込み状況はどのようになっているのであろうか。

図表1は2000年から2004年までの5年間の鹿児島県内の外国人宿泊観光客数(延べ人数)の推移である。2002年の鹿児島-香港間の定期便休止や9.11

(図表1)鹿児島県外国人観光客数推移



出典:鹿児島県商工観光労働部観光課「鹿児島県観光統計」

同時多発テロなどの影響もあり 2000 年から 2002 年までは連続して減少していたが、2003、2004 年と増加した。

国・地域別の宿泊観光客数の動向をみると、韓国からの宿泊観光客数のシェアが高く、2004 年で全体の 43% を占めている。ついで台湾(14%)、香港(13%)と続くが、韓国に比べてかなり少ない。また、この 5 年間韓国からの観光客数は一貫して伸びてきており、2003 年以降の増分についても、韓国と台湾からの観光客の増加の寄与度が高い。

韓国からの観光客が増加している要因には次のようなものがある。

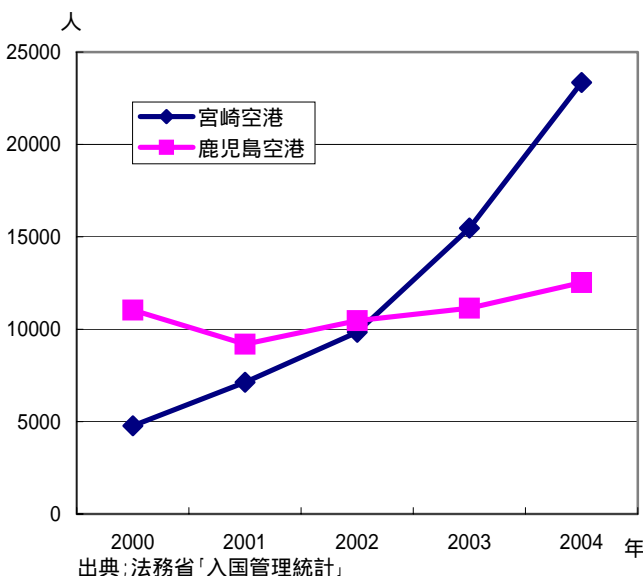
一つには、鹿児島県が業界と共同で、韓国へ積極的にセールスを行っていることがある。たとえば韓国人が好む温泉や、現在韓国でブームになっているゴルフを重点的なセールスポイントとして、韓国の旅行代理店に売り込んで効果を上げている。ゴルフに関しては、韓国が冬場ゴルフ場が閉鎖されることもあって、気候温暖で著名ゴルフ場の多い南九州地域が競争力を有する地域資源の一つではあるが、2005 年冬から韓国向けゴルフウェルカムキャンペーンと称して、キャンペーン参加ゴルフ場での景品サービスや、まとまった人数を送客してくれる旅行代理店に対する割引制度などの取り組みを行っている。

次に日本へのアクセスという面では、航空路線の充実という要因が大きい。2005 年にはソウル - 鹿児島間には週 3 往復の定期便があることに加え、適宜チャーター便も就航⁶しており、鹿児島空港を利用する国際線の中では最も充実している。

しかし、比較的類似した地域資源をもつ宮崎県の外国人誘致の動向と比較すると、鹿児島県の課題も見えてくる。

図表 2 は最近の鹿児島空港と宮崎空港の外国人入国者数の推移の表である⁷。宮崎空港の入国者数が急激に増加し、2003 年には鹿児島空港を追い抜いた

(図表 2) 空港別外国人入国者数推移



ことがわかる。この要因も韓国からの入国者の急増である。宮崎地域は冬も温暖で、有名なゴルフコースも数多くあるなど、鹿児島と同様韓国の観光客を惹きつける資源をもっている。それでは鹿児島県と比べて急激な韓国人の入国の増加を宮崎県は実現したのであろうか⁸。

第 1 に、宮崎県の徹底した誘致活動が挙げられる。たとえば、宮崎県は韓国に事務所を置き、そこを拠点に外国人観光客の誘致を行っているが、現在韓国に事務所を設置している都道府県は北東北 3 県や大分県などいくつか存在するもののまだ限られている。また、最近の韓国からの入国者増の直接の原因はインセンティブツアー（報奨旅行）⁹の増加であるが、それも韓国サイドの旅行代理店だけでなく、報奨旅行を考えている企業にまで宮崎県がトップセールスをかけるといった、他県にはまだみられない積極的な取り組みの成果とされる¹⁰。

第 2 に、交通アクセスの確保の徹底が挙げられる。宮崎県の場合、2001 年にソウル - 宮崎間で定期便（週 3 便）を就航させ、CIQ¹¹体制も整備した。また、韓国、台湾とのチャーター便を企画する航空会社や旅行代理店、それを利用する県内の団体などに対し補助金を支払う制度を以前よりもっている。さらに最近では宮崎空港から入国（帰国）し、九州の他の空港から帰国（入国）する 2 ウェイチャーターなどの手法も積極的に導入している。この手法を使うと様々な場所を周遊するプランが組めるようになり、チャーター便を利用する観光商品の集客力向上に寄与するといわれている¹²。

鹿児島の外国人観光客誘致の課題

それでは、鹿児島での外国人観光客誘致の課題はどういったことになるのであろうか¹³。

外国人観光客誘致の問題を考える際のポイントは、大きくまとめると次の 3 点になろう。第 1 点は送り手側である相手国にどうアピールしていくかという点、第 2 点は鹿児島へのアクセスをどう整備するかという点、そして第 3 点は鹿児島側の受け入れ体制をどう整備するかという点である。言い換えるならば、観光客の送り手の課題、両国間の移動の課題、受け手の課題の 3 点である。いずれも重要なファクターであるが、鹿児島県のように国際的な知名度が低く、国際交通手段があまり整備されていない地域においては、相手国の日本に対する観光需要が掘り起こされて、はじめて定期便やチャーター便の開増設などが行われるので、送り出し国での観光需要の掘り起こしと航空路線の整備は実態上表裏一体の関係にある。

第 1 の相手国へのアピールの問題であるが、鹿児島自体の知名度が低位とはいわないまでも、北海道や東北、また積極的なセールス活動を行っている宮崎などと比べて必ずしも高くない点、

鹿児島県の地域資源と各国の観光客の嗜好とがうまくマッチするかという点、特に韓国や台湾などは、過去の日本と同様、海外旅行も団体旅行から個人旅行へとシフトしていく傾向にあるが、それにどう対応していくか、といった課題がある。

鹿児島県観光課の資料¹⁴によれば、東アジア各国の海外旅行代理店の印象としては、「温泉」「食」、そして韓国であれば「ゴルフ」といったところがマッチングする地域資源のようである。また、一般的に九州の旅行費用は高いという印象をもたれているようであるが、逆にこだわりのある旅行者には魅力ある資源も多いようである。ただ、全体として鹿児島県単体では外国人観光客を誘致する競争力は高くないという評価が多いと感じられる。九州内の他の地域や、場合によっては東京、大阪でのショッピングと組み合わせることの有効性を示唆している代理店もあった。

第2の鹿児島へのアクセスの問題であるが、ソウル、上海に関してはそれぞれ週3便、週2便の定期路線が開通されており、観光客の基本的には定期便を利用している。しかし、他の地域に関しては定期便がないことから一定期間に何便かチャーター機を飛ばし、そこにパック旅行などを企画する旅行業者などを集めて座席を卸す方法（プログラムチャーター）でアクセスを確保する必要がある。いずれにせよ、これも第1の課題、どれだけ送り出し国で鹿児島への旅行者を開発できるかということに関係している。ただ、一方で、前述のように鹿児島1県だけの観光よりも隣県や他地域と組み合わせ、入国と出国を別な空港で行うようなツアーが喜ばれる傾向もある（ただ鹿児島の場合は移動時間や移動コストがかかるという問題点もある）。いずれにせよ、宮崎県のところで紹介した「2ウェイチャーター」の一層の開拓や広域観光の強化が不可欠になるであろう。加えて柔軟なCIQ体制の構築も必要であろう。

第3に受け入れ側の問題である。受け入れ側の問題に関しては、以前からいわれていることであるが、やはり案内やサインなどソフトの問題、ホスピタリティの問題などがあるだろう。特にこれからは韓国や台湾などが団体旅行中心から個人観光中心に向かうと予想されている中では、もっときめ細やかな対応が必要とされるだろう。たとえば、図表3には九州各県の通訳案内業者数を整理しているが、現状ではまだ水準が低いと言わざるを得ない。

(図表3) 県別通訳案内業者数

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
英語	125	7	32	22	29	22	19
ドイツ語	12	2	-	-	1	1	-
中国語	32	1	1	5	3	-	6
朝鮮語	20	1	1	2	1	-	-

出典；九州運輸局ホームページ

これからの鹿児島の外国人観光客誘致

以上、鹿児島の外国人観光客誘致の課題を整理してきた。それでは、鹿児島は今後東アジア地域からの外国人観光客誘致に向けてどのような方向性をもてばよいのであろうか。

もちろん鹿児島県や観光連盟が中心になって、温泉やゴルフに重点を置いたミッション派遣や招聘事業を韓国、中国、台湾の旅行業者に対して行ったり、韓国のメディア（TV、雑誌など）を使った宣伝を行ったりと、積極的な誘致活動を行ってきている。また鹿児島1県だけではなく国や九州観光推進機構などと連携して九州全体としての誘客活動も行っており、定期航空便も維持されている。ソフト面に関しても、日・英・中・韓各言語表記の案内板などの整備も進められており、ホスピタリティの向上運動なども行われている。

その意味では、課題で指摘した事項については既に何らかの対応は行われているといっても過言ではない。ただ、問題であるとすれば、それは施策の踏み込みという点であろう。その点でやはり宮崎県の方がやや先を行っているといえるだろう。企業誘致の場合もそうなのであるが、進出先の抱えるリスクを少しでも軽減できるような対応を誘致側がどれだけ早く、確実にとることができるのかといった点に競争力の差が生まれる傾向がある。観光客誘致においても同様の思い切った対応が必要なのであろう。

それでは鹿児島の目指す方向性は具体的にはどのようなものとなるのであろうか。

もちろん今後の方向性といっても、色々な見方があるが、本稿では、鹿児島の地域経済がこれから2011年の九州新幹線全通に向けて構造転換を迫られる時期にあることを考慮して、中期的な方向性として次の3点を重要と考える。

第1に相手国へのアピールという側面に関して、ビザの制限によりまだ団体ツアーでしか観光ができない中国を除いて、たとえば韓国、台湾などは、旅行形態が団体ツアーから個人旅行へとシフトしていくことをもっと意識した戦略をとることが必要なのではないか。そうすると、これまで以上に「健康」「癒し」といった主観性の強い要素をもった地域資源をこれまで以上にアピールしていくことがより重要になってくるのではないかと。その点で鹿児島は国内観光でも同様の地域資源の活用を推し進めているところであり、そのノウハウを外国人観光客誘致にも活かせるであろう。加えて、外国人観光客が、そういったLOHAS的な消費志向¹⁵をもつようになれば、費用面で高いといわれる鹿児島観光の弱点も克服できるのではないだろうか。

また、アピールの仕方も重点の置き方が変わってくるだろう。旅行代理店へのアプローチの重要性に変わりはないが、個人旅行化の傾向のある国に対しては、テレビ、新聞などマスコミを積極的に活用し

て露出度を高めて、より個人旅行者に対し効率的なセールスを行うことが必要だと思¹⁶。

第2に交通アクセスの問題であるが、広域化、2ウェイ化に対応することが重要であろう。現在もチャーター便が少ない台湾から鹿児島に来る観光客は、宮崎から入って長崎から帰る観光ルートの途上で霧島などの温泉に寄るといった形が多いとのことである¹⁷。鹿児島空港のみの国際路線の制約を克服するためにはこのような広域化、2ウェイ化をうまく取り込んでいくことが必要となろう。その時重要となるのは、福岡との連携と新幹線の全線開通をうまく組み合わせる工夫ができないかという問題である。外国人の九州の玄関・出口としては福岡空港が圧倒的に大きな存在である。しかし、福岡から入国した場合、鹿児島まで行くツアーを組むと「遠い」「高い」といった問題が生じるため、なかなか福岡空港と結びつけた旅行商品の組み立てができないという事情がある。先ほど「健康」「癒し」といったキーワードを出したが、一方で都会的なものに対する関心も根強く、新幹線自体も観光資源になり得るのではないだろうか。そのためにも、福岡との連携を全線開通時まで強化しておく必要がある。ただ、やはり料金費用の低減化努力は必要である。たとえばJRや九州内の公共交通機関も含めた外国人向けのフリーパスなどを開発し組み合わせることも出来るのではないだろうか。

第3に鹿児島側の受け入れ体制の問題であるが、これまで多く指摘されているとおり、ホテル、観光施設や住民など全てを含んで、外国人観光客を迎え入れる技術ともてなしの心の双方をいかにもてるかが重要であることは言うまでもない。それに加えてここでは、外国人観光客誘致の専門家の確保という点を強調したい。先ほど企業誘致の例を持ち出したが、地方自治体の企業誘致政策の中でも誘致の専門家をアドバイザーなどとして活用している例も少なくない。観光の世界においても、誘致を働きかける国でのネットワークが重要であることや、2ウェイ化など多くの関係者間の高い調整力が問われると考えられるので、専門能力をもった人材の確保は不可欠であろう。

そして、そういった重要なポイントについては思い切った支援を行うことが誘致サイドには求められるであろう。場合によっては宮崎県同様、鹿児島空港を利用する団体や新幹線を利用するツアーを企画・広報する旅行者への補助制度といったものも考える必要もあるのではないだろうか。

おわりに

以上、鹿児島の外国人観光客誘致の問題について概観してきた。観光立県を標榜する地域であり、東京・ソウル・上海のいずれからも1,000kmの距離に立地するという特性から考えると、鹿児島の外国人観光客誘致は、今以上に積極的に行われてもよいよ

うに思う。また、本稿は経済的側面に焦点を当てたが、国際交流・国際理解という観点から地域に与える波及効果も大変高いと考えられる。

今後の外国人観光客誘致の展開に期待したい。

¹ 原文は「かごしま」の箇所がハングル表記（其田 [2005]）。

² 日本商工会議所 [2004] 参照。

³ 国土交通省 [2005] 参照。

⁴ 国際観光振興機構（JNTO）調査の数字を引用（鹿児島県 [2005] 参照）。

⁵ 日本商工会議所 [2004] 参照。

⁶ 鹿児島空港事務所に確認したところ、2004年は年間24便、ソウル-鹿児島間のチャーター便が就航している。

⁷ 本来入り込み客数で比較すべきところであるが、両県の観光統計のベースが違い直接比較することができない。そのため、共通のベースで比較できる、南九州の場合外国人観光客の多くが地元空港経由で入国するといったことから、空港での外国人入国者数で近似的に検討することとする。

⁸ 以下は日本政策投資銀行南九州支店 [2005] を参照。

⁹ 企業が販売促進等を目的として、営業成績の良かった従業員を対象として行う報奨旅行であり、パーティやレセプションなどをとめない、宿泊、飲食など、1人当たり消費単価が高いといわれている。また、ツアーは比較的閑散期に行われ、稼働率の観点でみても大きな効果をもたらす。

¹⁰ （独）国際観光振興機構でのヒアリングによる。

¹¹ 税関・出入国管理・検疫のこと。

¹² 宮崎空港では、2004年度に韓国とのチャーター便が87便、台湾とのチャーター便が97便、他にも中国便、香港便などが就航している（宮崎県観光・リゾート課資料参照）。

¹³ 日本政策投資銀行南九州支店では2000年に「アジア・インバウンド誘致のために」というレポートを作成し、その中で、鹿児島の今後の外国人観光客誘致に必要な方策を「広域連携の強化、ソフト面の整備、交通アクセスの向上、ホスピタリティの醸成、広報・宣伝の効率化、人材の育成（外部専門家の招聘を含む）、統計の整備、アジアの人、企業と共生するまちづくり、といった提言の形で指摘した（日本政策投資銀行南九州支店 [2000] p.30-34 参照）

¹⁴ 鹿児島県商工観光労働部観光課 [2005] 参照

¹⁵ LOHAS的な消費については、日本政策投資銀行南九州支店 [2005] 『LOHASを考える～地道で持続的な取り組みに期待～』も参照いただきたい。

（http://www.dbj.go.jp/s_kyusyu/localdata/index.html）

¹⁶ そのためにロケ誘致を活用することも考えられる（日本政策投資銀行南九州支店 [2006] 『ロケ誘致と地域活性化～その効果と可能性～』も参照いただきたい。

（http://www.dbj.go.jp/s_kyusyu/localdata/index.html）

¹⁷ 鹿児島県観光連盟でのヒアリングによる。

【参考文献】

鹿児島県商工観光労働部観光課 [2005] 『平成17年度鹿児島国際観光ウェルカム推進委員会』資料

鹿児島県商工観光労働部観光課 『鹿児島県観光事情』

鹿児島市 [2006] 『鹿児島市観光未来戦略』

国土交通省 [2005] 『観光白書（平成17年版）』

其田秀樹 [2005] 『其田秀樹の観光かごしま「10の提言」』

日本商工会議所 [2004] 『「地域における『ニュー・ツーリズム』展開に関する提言」について』

日本政策投資銀行南九州支店 [2000] 『アジア・インバウンド誘致のために』

(http://www.dbj.go.jp/s_kyusyu/report/index.html)

同上 [2005] 『増加する外国人観光客；更なる情報発信でFITへの波及を』

(http://www.dbj.go.jp/s_kyusyu/localdata/index.html)

宮崎県観光・リゾート課 『観光動向調査』

〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町 1-38

日本政策投資銀行南九州支店（支店長：澁澤 洋）

お問い合わせ先：企画調査課 中村聡志

Tel : 099-226-8203 E-mail sanakam@dbj.go.jp